

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月9日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社アマガサ
【英訳名】	A M A G A S A C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天笠 竜蔵
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03 - 3871 - 0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鈴木 親
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03 - 3871 - 0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鈴木 親
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成28年 2月1日 至平成28年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成28年 1月31日
売上高 (千円)	3,840,161	3,471,950	7,269,704
経常利益 (千円)	170,536	11,279	184,268
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	58,379	376	46,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,087	33,050	57,488
純資産額 (千円)	2,120,504	2,041,043	2,103,905
総資産額 (千円)	6,033,665	5,981,247	5,744,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.33	0.20	25.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	34.1	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,851	49,724	130,009
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,696	71,924	123,969
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,234	77,116	166,983
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	396,247	527,561	479,024

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日	自平成28年 5月1日 至平成28年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.38	13.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

当第2四半期連結累計期間における婦人靴業界におきましては、消費者の節約志向が引き続き強く低価格商品への需要が高まる等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境のもと、当社は、従来の方針を維持し、デザイン性を追求した高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持に努めたものの、非常に苦戦を強いられました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高3,471百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益19百万円（同89.0%減）、経常利益11百万円（同93.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円（同99.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、昨年から続いているスニーカーなどの強いスポーツトレンドに対応できなかったこと等により特に専門店向け販売が前年を大きく下回りました。その結果、売上高は1,258百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は234百万円（同14.3%減）となりました。

(小売事業)

小売事業におきましては、JELLY BEANSピオレ明石店、イオンモール水戸内原店、イオンモール名取店、セブンパークアリオ柏店、シャミネ松江店を出店したことにより7月31日現在の直営店舗数は38店舗となりました。直営店舗数は増加しましたが、既存店の売上高が前年同期比13.3%減、百貨店向け販売においても同8.1%減となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は2,011百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は183百万円（同41.3%減）となりました。

(EC事業)

EC事業におきましては、通販サイト向け販売が前年を上回ったことから、売上高は201百万円（前年同期比0.8%増）となったものの、人件費等の増加により営業利益は28百万円（同18.7%減）となりました。

(2) 財政状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,365百万円（前連結会計年度末は2,116百万円）となり、248百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加（917百万円から1,118百万円へ201百万円増）、商品在庫の増加（396百万円から435百万円へ38百万円増）及び現金及び預金の増加（781百万円から791百万円へ10百万円増）であります。

また、固定資産の残高は、3,616百万円（前連結会計年度末は3,627百万円）となり、11百万円減少しました。主な理由は、固定資産の取得による増加（92百万円増）、減価償却による減少（99百万円減）及び差入保証金の増加（15百万円増）であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,006百万円（前連結会計年度末は1,767百万円）となり、239百万円増加しました。主な理由は、電子記録債務の増加（638百万円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（745百万円から809百万円へ64百万円増）及び支払手形及び買掛金の減少（732百万円から236百万円へ496百万円減）であります。

また、固定負債の残高は、1,933百万円（前連結会計年度末は1,873百万円）となり、60百万円増加しました。主な理由は、運転資金の調達による長期借入金増加（1,608百万円から1,690百万円へ81百万円増）、リース債務の減少（137百万円から108百万円へ29百万円減）であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,041百万円（前連結会計年度末は2,103百万円）となり、62百万円減少しました。主な理由は、配当金の支払い129百万円による減少、為替換算調整勘定の減少（34百万円から15百万円へ18百万円減）及びその他有価証券評価差額金の減少（34百万円から19百万円へ14百万円減）であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、527百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は49百万円（前年同期は232百万円の支出）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額142百万円、減価償却費99百万円に対し、売上債権の増加額200百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は71百万円（前年同期は91百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出91百万円、有形固定資産の取得による支出78百万円及び差入保証金の差入による支出15百万円に対し、定期預金の払戻による収入118百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は77百万円（前年同期は79百万円の収入）となりました。

これは、長期借入れによる収入600百万円に対し、長期借入金の返済による支出454百万円、リース債務の返済による支出38百万円及び配当金の支払額29百万円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	-	1,920,000	-	308,100	-	230,600

(6) 【大株主の状況】

平成28年 7 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
天 笠 悦 藏	東京都台東区	665,700	34.67
吉 田 嘉 明	千葉県浦安市	375,000	19.53
天 笠 民 子	東京都台東区	119,400	6.22
天 笠 竜 蔵	東京都台東区	116,400	6.06
安 西 彩 子	東京都台東区	60,000	3.13
天 笠 咲 子	東京都台東区	60,000	3.13
株式会社アマガサ	東京都台東区浅草 6 丁目 3 6 番 2 号	56,800	2.96
アマガサ従業員持株会	東京都台東区浅草 6 丁目 3 6 番 2 号	30,600	1.59
葛 原 武 見	神戸市須磨区	26,000	1.35
合 田 節 子	東京都足立区	20,000	1.04
計	-	1,529,900	79.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 7 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 56,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,862,900	18,629	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	18,629	-

【自己株式等】

平成28年 7 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アマガサ	東京都台東区浅草六丁目 36番 2 号	56,800	-	56,800	2.96
計	-	56,800	-	56,800	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,960	791,997
受取手形及び売掛金	917,673	1,118,708
商品及び製品	396,486	435,305
その他	22,958	22,027
貸倒引当金	2,300	2,800
流動資産合計	2,116,778	2,365,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,460,886	1,473,967
土地	1,529,346	1,529,346
その他(純額)	63,447	70,352
有形固定資産合計	3,053,680	3,073,666
無形固定資産	169,870	144,921
投資その他の資産	2 403,998	2 397,419
固定資産合計	3,627,549	3,616,008
資産合計	5,744,327	5,981,247
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	732,734	236,669
電子記録債務	-	638,159
1年内返済予定の長期借入金	745,059	809,411
未払法人税等	7,562	14,940
返品調整引当金	9,700	11,500
その他	272,157	295,679
流動負債合計	1,767,212	2,006,359
固定負債		
長期借入金	1,608,936	1,690,022
退職給付に係る負債	112,113	121,268
その他	152,159	122,553
固定負債合計	1,873,209	1,933,843
負債合計	3,640,422	3,940,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,567,594	1,538,159
自己株式	71,056	71,056
株主資本合計	2,035,237	2,005,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,584	19,725
為替換算調整勘定	34,082	15,515
その他の包括利益累計額合計	68,667	35,240
純資産合計	2,103,905	2,041,043
負債純資産合計	5,744,327	5,981,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
売上高	3,840,161	3,471,950
売上原価	2,363,252	2,078,427
売上総利益	1,476,908	1,393,522
販売費及び一般管理費	1,303,791	1,374,425
営業利益	173,117	19,097
営業外収益		
受取利息	1,394	729
受取配当金	1,013	1,200
受取保険金	12,688	-
その他	2,882	2,534
営業外収益合計	17,978	4,464
営業外費用		
支払利息	15,860	10,412
その他	4,699	1,869
営業外費用合計	20,560	12,282
経常利益	170,536	11,279
特別損失		
固定資産売却損	-	908
減損損失	6,017	598
下請代金返還金	62,040	-
特別損失合計	68,058	1,507
税金等調整前四半期純利益	102,477	9,772
法人税等	44,098	9,395
四半期純利益	58,379	376
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,379	376

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	58,379	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,474	14,858
為替換算調整勘定	3,233	18,567
その他の包括利益合計	15,707	33,426
四半期包括利益	74,087	33,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,087	33,050
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,477	9,772
減価償却費	101,313	99,258
減損損失	6,017	598
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	5,471	9,154
貸倒引当金の増減額 (は減少)	635	104
返品調整引当金の増減額 (は減少)	3,500	1,800
受取利息及び受取配当金	2,408	1,930
支払利息	15,860	10,412
下請代金返還金	62,040	-
受取保険金	12,688	-
売上債権の増減額 (は増加)	263,490	200,382
たな卸資産の増減額 (は増加)	54,042	38,819
仕入債務の増減額 (は減少)	32,857	142,093
その他	80,091	31,307
小計	148,261	63,161
利息及び配当金の受取額	2,408	1,930
利息の支払額	15,891	10,444
下請代金返還金の支払額	62,040	-
保険金の受取額	39,993	-
法人税等の支払額	49,059	4,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,851	49,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	147,159	91,685
定期預金の払戻による収入	144,650	118,725
投資有価証券の取得による支出	1,236	1,355
有形固定資産の取得による支出	46,070	78,755
無形固定資産の取得による支出	1,739	3,390
差入保証金の回収による収入	13,700	-
差入保証金の差入による支出	52,120	15,462
その他	1,719	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,696	71,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	449,128	454,562
配当金の支払額	29,848	29,769
リース債務の返済による支出	41,788	38,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,234	77,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	6,380
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	244,823	48,536
現金及び現金同等物の期首残高	641,070	479,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	396,247	527,561

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日) 等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を第 1 四半期連結会計期間から適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 7 月31日)
受取手形割引高	154,907千円	141,337千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 7 月31日)
投資その他の資産	36,161千円	35,556千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
貸倒引当金繰入額	903千円	500千円
役員報酬及び給料手当	519,669	563,066
退職給付費用	5,880	12,718

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
現金及び預金勘定	722,703千円	791,997千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金他	326,455	264,436
現金及び現金同等物	396,247	527,561

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	29,811	16	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	29,811	16	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	EC事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,556,582	2,083,383	200,195	3,840,161	-	3,840,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,556,582	2,083,383	200,195	3,840,161	-	3,840,161
セグメント利益	273,641	312,556	34,764	620,962	447,845	173,117

(注)1. セグメント利益の調整額 447,845千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて店舗設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において6,017千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年2月1日 至平成28年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	EC事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高						
外部顧客への売上高	1,258,995	2,011,242	201,711	3,471,950	-	3,471,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,714	-	1,714	1,714	-
計	1,258,995	2,012,957	201,711	3,473,664	1,714	3,471,950
セグメント利益	234,494	183,442	28,250	446,187	427,090	19,097

（注）1. セグメント利益の調整額 427,090千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「卸売事業」「小売事業」「その他事業」としておりました報告セグメントを「卸売事業」「小売事業」「EC事業」に変更しております。

また、従来「卸売事業」に区分しておりました百貨店向け販売を「小売事業」に、同じく「卸売事業」に区分しておりました通販向け販売を「EC事業」に、「小売事業」に区分しておりました自社WEB販売を「EC事業」に変更し、「その他事業」は重要性が低いと判断し、「調整額」で集計しております。

これらの変更はEC事業の強化等を目的とした当社の営業組織再編による、報告事業単位の変更によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「小売事業」セグメントにおいて店舗設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において598千円であります。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている取引のみであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	31円33銭	0円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	58,379	376
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	58,379	376
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,863,200	1,863,200

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 9 月 7 日

株式会社アマガサ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 健文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。